



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 上野 淳

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 管理部長 （氏名） 斎藤 祐司 TEL 047-388-6401

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	12,133	33.9	2,756	167.6	2,854	172.8	2,229	188.6
2025年3月期中間期	9,062	15.2	1,030	219.1	1,046	120.8	772	155.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,908百万円（39.5%） 2025年3月期中間期 1,368百万円（95.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	250.03	—
2025年3月期中間期	84.58	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	35,900	29,813	82.7
2025年3月期	34,383	28,144	81.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 29,675百万円 2025年3月期 27,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2026年3月期	—	40.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

中間配当については、本日（2025年11月13日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）の増配に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	20.1	4,900	73.9	5,000	67.8	3,900	75.3	437.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	9,333,654株	2025年3月期	9,333,654株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	394,247株	2025年3月期	425,797株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	8,916,476株	2025年3月期中間期	9,132,413株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月18日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学的なリスクやインフレが影響し、総じて緩やかな回復に留まることとなりました。米国では、労働市場は堅調に推移しているものの、関税政策の不透明感やインフレ率の高止まり、金融引き締めの影響等により経済成長が鈍化しています。欧州では投資や輸出が徐々に改善していますが、ウクライナ戦争の長期化やエネルギー価格の高止まりが経済回復の重石となっています。中国では、政府による景気刺激策や輸出の改善が下支えとなっていますが、個人消費の回復は鈍く、不動産市場の停滞も経済成長率を押し下げる要因となっています。我が国においては、賃上げやインバウンド消費の増加が内需を支えています。一方、地方や中小企業の労働力不足、食料品や資材価格の高騰、外需の減速や米国の関税政策に伴う輸出の伸び悩み等の要因が重なり合い、景気回復の実感しにくい状況となっています。

当社グループが関わる情報通信・エレクトロニクス関連市場では、AI技術の進展に伴い、基地局通信装置やデジタル伝送装置の需要が増加しています。世界でハイパースケールデータセンター建設が急伸する中、冷却装置や電力供給の確保、建設コストの高騰が課題となっています。自動車関連市場では、中国で新エネルギー車の普及が加速しています。一方、米国や欧州においては、補助金制度の縮小見直しや長引く高金利政策により、自動車の購買意欲が鈍化しています。加えて、米国の関税措置に伴い、日本や韓国といった米国輸出比率の高い国を中心に、自動車生産台数が縮小傾向で推移しました。

こうした中で当社グループは、進行中の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、精機事業、光製品事業の両セグメントにおいて、展示会への出展やホームページの活用等を通じて新しい顧客と出会う機会を増やすべく努めたほか、既存顧客との密なコミュニケーションを通じて商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。2025年9月には、住友重機械工業株式会社様と共同で開発した型内塗装システム「SSIMC」をプレスリリースしました。2026年のシステム販売開始に向けて、さらに技術課題の解消に努めてまいります。

「ものづくり力の強化」に向けては、自動製造設備を内製して生産効率の向上を図ったほか、人員体制の見直しや仕入先、外注先との関係強化に取り組み、受注から納品までのリードタイムの短縮を実現しました。

「経営基盤の強化」に向けては、ウォーキングイベントの開催や独自のポイント制度の導入等により健康経営の推進に取り組んだほか、引き続き温室効果ガスの排出削減やペーパーレス化等、環境維持に向けた活動に取り組みしました。

こうした結果、当中間連結会計期間における売上高は、12,133,074千円（前年同期比33.9%増）となり、中間期の売上高としては過去最高となりました。昨年10月に株式会社エムジーを連結子会社化したことや、比較的採算性の良い製品の売上高が増加したこと等に伴い、営業利益は2,756,462千円（前年同期比167.6%増）となり、売上高同様、中間期として過去最高となっています。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果2,854,462千円（前年同期比172.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は2,229,367千円（前年同期比188.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当中間連結会計期間は、車載用センサー関連部品の売上は堅調に推移したものの、車載用部品を量産するための金型の売上が減少しました。一方、2024年10月に連結子会社化した株式会社エムジーは前連結会計年度の第4四半期より損益を算入しているため、当中間連結会計期間は、その損益が純増となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間の精機関連の売上高は4,894,785千円（前年同期比12.9%増）となり、中間期として過去最高となりました。売上高が増加したことや原価低減に取り組んだ結果、営業利益は531,809千円（前年同期比180.9%増）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、光通信用部品や同部品の製造工程、検査工程で使用する機器・装置、光電界センサーや光伝送装置、超小型樹脂レンズ等を顧客に提供しております。当中間連結会計期間は、生成AIの普及拡大を背景に世界中でデータセンターの建設が進み、光コネクタ等の光通信用部品の需要が増大しました。これにより、光通信用部品や、光コネクタ研磨機・測定装置の売上高が大きく増加することとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の光製品関連の売上高は7,238,288千円（前年同期比53.2%増）となりました。光コネクタ研磨機・測定装置の売上高の増加に伴い、営業利益は2,224,653千円（前年同期比164.6%増）となり、売上高・営業利益ともに中間期として過去最高となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は35,900,013千円となり、前連結会計年度末から1,516,843千円増加いたしました。流動資産は25,649,990千円となり、前連結会計年度末から1,607,846千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金や受取手形及び売掛金、商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等に因ります。固定資産は10,250,023千円となり、前連結会計年度末から91,002千円減少いたしました。その主な要因は、のれん等の償却が進んだこと等に因ります。

当中間連結会計期間末の負債合計は6,086,467千円となり、前連結会計年度末から152,460千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が減少したこと等に因ります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は29,813,546千円となり、前連結会計年度末から1,669,304千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、中間配当につきましては、当中間連結会計期間の業績結果を踏まえ、2025年5月14日に公表した第2四半期末の配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当（中間配当）の増配に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,072,417	14,527,718
受取手形及び売掛金	5,120,091	5,415,769
電子記録債権	729,424	644,594
商品及び製品	830,584	976,937
仕掛品	1,314,098	1,493,267
原材料及び貯蔵品	1,438,179	1,908,656
未収還付法人税等	7,179	-
その他	531,942	684,743
貸倒引当金	△1,772	△1,696
流動資産合計	24,042,144	25,649,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,959,948	8,926,831
減価償却累計額	△6,302,088	△6,332,043
建物及び構築物（純額）	2,657,859	2,594,787
機械装置及び運搬具	7,830,046	7,756,218
減価償却累計額	△6,361,405	△6,263,845
機械装置及び運搬具（純額）	1,468,641	1,492,372
土地	2,948,566	2,948,577
建設仮勘定	190,210	148,271
その他	4,805,571	4,728,283
減価償却累計額	△3,938,347	△3,854,224
その他（純額）	867,223	874,058
有形固定資産合計	8,132,501	8,058,068
無形固定資産		
のれん	484,626	459,773
その他	17,026	22,062
無形固定資産合計	501,652	481,836
投資その他の資産		
投資有価証券	503,746	515,268
投資不動産	864,469	854,719
その他	338,654	340,130
投資その他の資産合計	1,706,870	1,710,117
固定資産合計	10,341,025	10,250,023
資産合計	34,383,169	35,900,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,009,320	1,616,683
未払法人税等	570,753	695,845
賞与引当金	134,206	140,851
その他	2,072,250	2,330,912
流動負債合計	4,786,530	4,784,292
固定負債		
退職給付に係る負債	1,006,238	1,004,075
役員株式給付引当金	160,336	129,399
長期未払金	44,330	-
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	78,477	11,256
その他	143,977	138,405
固定負債合計	1,452,397	1,302,174
負債合計	6,238,927	6,086,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,629	10,607,902
利益剰余金	10,221,979	12,136,704
自己株式	△1,796,855	△1,703,885
株主資本合計	25,824,436	27,832,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,636	44,578
為替換算調整勘定	1,961,797	1,637,697
退職給付に係る調整累計額	178,746	160,816
その他の包括利益累計額合計	2,169,180	1,843,092
非支配株主持分	150,624	138,050
純資産合計	28,144,241	29,813,546
負債純資産合計	34,383,169	35,900,013

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,062,766	12,133,074
売上原価	5,913,264	6,798,721
売上総利益	3,149,501	5,334,353
販売費及び一般管理費	2,119,306	2,577,890
営業利益	1,030,194	2,756,462
営業外収益		
受取利息	18,405	24,260
受取配当金	1,008	1,959
補助金収入	2,876	4,649
投資不動産賃貸料	34,876	33,768
持分法による投資利益	129	542
為替差益	—	35,951
その他	10,054	15,076
営業外収益合計	67,351	116,208
営業外費用		
不動産賃貸原価	8,064	15,665
為替差損	42,371	—
その他	911	2,542
営業外費用合計	51,347	18,208
経常利益	1,046,199	2,854,462
特別利益		
固定資産売却益	2,979	10,317
特別利益合計	2,979	10,317
特別損失		
固定資産売却損	—	93
特別損失合計	—	93
税金等調整前中間純利益	1,049,178	2,864,685
法人税、住民税及び事業税	275,220	703,517
法人税等調整額	△5,301	△73,256
法人税等合計	269,919	630,261
中間純利益	779,259	2,234,424
非支配株主に帰属する中間純利益	6,883	5,057
親会社株主に帰属する中間純利益	772,375	2,229,367

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	779,259	2,234,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,616	15,941
為替換算調整勘定	585,299	△324,100
退職給付に係る調整額	6,176	△17,929
その他の包括利益合計	588,859	△326,088
中間包括利益	1,368,118	1,908,336
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,358,555	1,909,728
非支配株主に係る中間包括利益	9,563	△1,391

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,049,178	2,864,685
減価償却費	441,971	395,687
のれん償却額	37,013	24,852
受取利息及び受取配当金	△19,414	△26,220
持分法による投資損益(△は益)	△129	△542
受取賃貸料	△34,876	△33,768
補助金収入	△2,876	△4,649
固定資産売却損益(△は益)	△2,979	△10,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,039	6,644
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△5,604	11,091
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,444	△20,092
長期未払金の増減額(△は減少)	△100,540	△44,330
為替差損益(△は益)	△50,975	44,262
売上債権の増減額(△は増加)	△213,414	△293,809
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,486	△884,259
その他の資産の増減額(△は増加)	△100,721	△173,826
仕入債務の増減額(△は減少)	119,799	△307,193
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,154	142,827
小計	1,103,279	1,691,137
利息及び配当金の受取額	15,923	21,229
補助金の受取額	2,576	4,649
法人税等の還付額	72,123	7,387
法人税等の支払額	△214,918	△582,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,984	1,141,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,050,000	—
定期預金の払戻による収入	8,846,900	—
有形固定資産の取得による支出	△172,920	△267,948
有形固定資産の売却による収入	3,038	26,336
無形固定資産の取得による支出	△3,551	△1,242
投資有価証券の取得による支出	△480	△1,605
投資不動産の賃貸による収入	34,876	33,768
その他	△410	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,549	△210,837

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△24,808	△33,201
自己株式の取得による支出	△335	—
自己株式の売却による収入	30,483	51,215
配当金の支払額	△508,099	△314,673
非支配株主への配当金の支払額	△1,510	△11,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504,270	△307,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,554	△167,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,719	456,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,708	7,320,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,335,428	7,776,611

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,337,331	4,725,434	9,062,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,773	207	12,981
計	4,350,104	4,725,642	9,075,747
セグメント利益	189,331	840,863	1,030,194

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,894,785	7,238,288	12,133,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,896	-	39,896
計	4,934,682	7,238,288	12,172,971
セグメント利益	531,809	2,224,653	2,756,462

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。